

財務省告示第二百九号  
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵  
 省令第三十号）第七条第三項の規定に基づき、平  
 成十八年四月十七日に発行した利付国債の発行条  
 件を次のとおり告示する。  
 平成十八年五月十二日

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九
名称及び記 号	発行の根拠	法律及びそ の条項の適 用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金 額	振替単位	発行行 格
利付国庫債券（二年）（第二百四 十三回）	財政融資資金特別会計法（昭和 二十六年法律第一百一号）第十一 条第一項	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。の規定の適 用を受けるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法 律第九十七号）第二十四条第三 項第四号に規定する郵便貯金資 金による引受け	額面金額で三百億円	二百九十九億九千八百八十万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。	平成十八年四月十七日 額面金額百円につき九十九円九 十九銭六厘

十一 利率の経過  
 十二 利率の経過  
 十三 利率の経過  
 十四 利率の経過  
 十五 利率の経過  
 十六 利率の経過  
 十七 利率の経過  
 十八 利率の経過

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.6}{100} \times \frac{2}{365}$$

平成十八年四月十五日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.6}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第二期以後の利息  
 十五 償還金額  
 十六 償還金額  
 十七 元利支  
 十八 払込期日

平成十八年四月十七日